

令和4年度

中空知広域水道企業団
水道事業会計決算書

中空知広域水道企業団

【空白ページ】

目 次

決 算 報 告 書

I 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業決算報告書	2
----------------------------	---

財 務 諸 表

I 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業損益計算書	7
II 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業剰余金計算書	8
III 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業剰余金処分計算書	8
IV 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業貸借対照表	10

財務諸表附属書類

I 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業 キャッシュ・フロー計算書	13
II 収益的収入及び支出明細書	14
III 資本的収入及び支出明細書	19
IV 出資金及び負担金明細書	23
V 固定資産明細書	24
VI 企業債明細書	26
VII 注記表	30

事 業 報 告 書

I 概 況	
1 総括事項	31
2 経営指標に関する事項	31
3 議会議決事項	32
4 行政官庁許認可事項	32
5 職員に関する事項	32
6 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項	33
II 工 事	
1 建設改良工事等の概況	33
III 業 務	
1 業務量	36
2 事業収入に関する事項	37
3 事業費に関する事項	37
4 水道料金の収入状況に関する事項	38
IV 会 計	
1 主要契約の要旨	39
2 企業債及び一時借入金の概況	40
3 その他会計経理に関する重要事項	41
V その他	
1 消費税及び地方消費税に関する事項	41
2 利益の処分について	41
VI 参考資料	
1 経営分析	42
2 財務分析	44

決算報告書（消費税及び地方消費税込額）

I 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款	円	円	円
水道事業収益	1,737,770,000	0	0
第1項			
営業収益	1,614,353,000	0	0
第2項			
営業外収益	123,416,000	0	0
第3項			
特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款	円	円	円	円	円	円
水道事業費用	1,539,487,000	0	0	0	0	1,539,487,000
第1項						
営業費用	1,447,944,000	0	0	0	0	1,447,944,000
第2項						
営業外費用	88,512,000	0	0	0	0	88,512,000
第3項						
特別損失	231,000	0	965,041	0	0	1,196,041
第4項						
予備費	2,800,000	0	△ 965,041	0	0	1,834,959

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	うち仮受消費税及び地方消費税 137,580,891 円
1,737,770,000	1,705,020,662	△ 32,749,338		
1,614,353,000	1,579,235,396	△ 35,117,604		うち仮受消費税及び地方消費税 137,476,813 円
123,416,000	125,528,085	2,112,085		うち仮受消費税及び地方消費税 104,078 円
1,000	257,181	256,181		うち仮受消費税及び地方消費税 0 円

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	うち仮払消費税及び地方消費税 38,777,117 円
0	1,539,487,000	1,482,774,697	0	56,712,303	
0	1,447,944,000	1,406,128,568	0	41,815,432	うち仮払消費税及び地方消費税 38,668,400 円
0	88,512,000	75,450,088	0	13,061,912	うち仮払消費税及び地方消費税 14,123 円
0	1,196,041	1,196,041	0	0	うち仮払消費税及び地方消費税 94,594 円
0	1,834,959	0	0	1,834,959	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額
第1款	円	円	円	円
資本的収入	467,835,000	0	467,835,000	0
第1項				
企業債	425,000,000	0	425,000,000	0
第2項				
出資金	10,071,000	0	10,071,000	0
第3項				
国庫補助金	32,564,000	0	32,564,000	0
第4項				
分担金	200,000	0	200,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款	円	円	円	円	円	円	円
資本的支出	1,153,493,000	0	0	0	1,153,493,000	0	0
第1項							
建設改良費	843,090,000	0	0	0	843,090,000	0	0
第2項							
企業債償還金	308,403,000	0	0	0	308,403,000	0	0
第3項							
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額738,819,016円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調405,062,153円で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円 0	円 467,835,000	円 348,228,270	円 △ 119,606,730	うち仮受消費税及び地方消費税 0円
0	425,000,000	306,800,000	△ 118,200,000	
0	10,071,000	10,071,270	270	
0	32,564,000	31,357,000	△ 1,207,000	
0	200,000	0	△ 200,000	

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
円 1,153,493,000	円 1,087,047,286	円 0	円 0	円 0	円 66,445,714	うち仮払消費税及び地方消費税 62,066,340円
843,090,000	778,644,892	0	0	0	64,445,108	うち仮払消費税及び地方消費税 62,066,340円
308,403,000	308,402,394	0	0	0	606	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

整額62,066,340円、過年度分損益勘定留保資金271,690,523円及び当年度分損益勘定留保資金

【空白ページ】

財 務 諸 表 (消費税及び地方消費税抜額)

I 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,365,879,669		
(2) 受託工事収益	5,629,200		
(3) その他の営業収益	<u>70,249,714</u>	1,441,758,583	
2 営業費用			
(1) 議会及び監査費	293,631		
(2) 原水及び浄水費	298,217,436		
(3) 配水及び給水費	92,784,073		
(4) 受託工事費	4,533,849		
(5) 業務費	126,043,459		
(6) 総係費	63,077,665		
(7) 減価償却費	751,572,229		
(8) 資産減耗費	<u>30,937,826</u>	<u>1,367,460,168</u>	
営業利益			74,298,415
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,030		
(2) 負担金	27,930,751		
(3) 長期前受金戻入	93,618,928		
(4) 雑収益	<u>3,976,938</u>	125,527,647	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,300,965		
(2) 雑支出	<u>639,106</u>	<u>43,940,071</u>	<u>81,587,576</u>
経常利益			155,885,991
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>257,181</u>	257,181	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,101,447</u>	<u>1,101,447</u>	<u>△ 844,266</u>
当年度純利益			155,041,725
前年度繰越利益剰余金			<u>1,167,627,261</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,322,668,986</u></u>

II 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	その他の 資本剰余金
前年度末残高	7,180,974,467	1,215,978,136	2,927,827,040	511,395,105	8,422,932
前年度処分額	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
処分後残高	7,180,974,467	1,215,978,136	2,927,827,040	511,395,105	8,422,932
当年度変動額	10,071,270	0	0	0	0
出資金の受入れ	10,071,270	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,191,045,737	1,215,978,136	2,927,827,040	511,395,105	8,422,932

III 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業剰余金処分計算書

資本	資本金	資本剰余金
当年度末残高	7,191,045,737	4,663,623,213
条例第3条の2による処分額	0	0
減債積立金の積立て	0	0
利益積立金の積立て	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0
処分後残高	7,191,045,737	4,663,623,213

(単位：円)

余 金						資 本 合 計	
利 益 剩 余 金							
資 本 剩 余 金 合 計	減 積 立 債 金	利 積 立 債 金	益 積 立 債 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計	
4,663,623,213	192,190,162	198,266,353		115,000,000	1,371,627,261	1,877,083,776	13,721,681,456
0	68,000,000	68,000,000		68,000,000	△ 204,000,000	0	0
0	68,000,000	68,000,000		68,000,000	△ 204,000,000	0	0
0	68,000,000		0	0	△ 68,000,000	0	0
0	0	68,000,000		0	△ 68,000,000	0	0
0	0	0		68,000,000	△ 68,000,000	0	0
4,663,623,213	260,190,162	266,266,353		183,000,000	(繰越利益剰余金) 1,167,627,261	1,877,083,776	13,721,681,456
0	0	0		0	155,041,725	155,041,725	165,112,995
0	0	0		0	0	0	10,071,270
0	0	0		0	155,041,725	155,041,725	155,041,725
4,663,623,213	260,190,162	266,266,353		183,000,000	(繰越利益剰余金) 1,322,668,986	2,032,125,501	13,886,794,451

(単位：円)

未処分利益剰余金
1,322,668,986
△ 198,000,000
△ 66,000,000
△ 66,000,000
△ 66,000,000
(繰越利益剰余金)
1,124,668,986

IV 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		329,120,321		
イ	建 物	3,105,148,386			
	減価償却累計額	<u>△2,166,728,584</u>	938,419,802		
ウ	構 築 物	25,255,979,530			
	減価償却累計額	<u>△14,270,894,289</u>	10,985,085,241		
エ	機 械 及 び 装 置	7,914,525,258			
	減価償却累計額	<u>△5,247,865,110</u>	2,666,660,148		
オ	車 両 運 搬 具	15,318,209			
	減価償却累計額	<u>△11,992,991</u>	3,325,218		
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	46,111,461			
	減価償却累計額	<u>△34,435,220</u>	11,676,241		
キ	建 設 仮 勘 定		43,940,783		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,978,227,754	
(2)	無 形 固 定 資 産				
ア	ダ ム 使 用 権		3,727,522,317		
イ	電 話 加 入 権		<u>121,200</u>		
	無 形 固 定 産 合 計			<u>3,727,643,517</u>	
	固 定 資 産 合 計				18,705,871,271
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			2,135,932,211	
(2)	未 収 金				
ア	現 年 度 未 収 金		61,028,684		
イ	過 年 度 未 収 金		8,784,505		
	貸 倒 引 当 金		<u>△2,605,677</u>		
	未 収 金 合 計			67,207,512	
(3)	貯 蔵 品			<u>11,691,870</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,214,831,593</u>
	資 産 合 計				<u><u>20,920,702,864</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		4,291,402,483	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	9,470,000		
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計	<u>9,470,000</u>	9,470,000	
固定負債合計			4,300,872,483
4 流動負債			
(1) 企業債		384,849,899	
(2) 未払金		76,382,723	
(3) 預り金		91,975,421	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	14,782,708		
引当金合計	<u>14,782,708</u>	14,782,708	
流動負債合計			567,990,751
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,202,846,638	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△4,037,801,459</u>	
繰延収益合計			2,165,045,179
負債合計			<u>7,033,908,413</u>

資本の部

	円	円	円
6 資本金			7,191,045,737
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	1,215,978,136		
イ 受贈財産評価額	511,395,105		
ウ その他資本剰余金	2,936,249,972		
資本剰余金合計	<u>4,663,623,213</u>	4,663,623,213	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	260,190,162		
イ 利益積立金	266,266,353		
ウ 建設改良積立金	183,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	1,322,668,986		
利益剰余金合計	<u>2,032,125,501</u>	2,032,125,501	
剰余金合計			6,695,748,714
資本合計			<u>13,886,794,451</u>
負債資本合計			<u>20,920,702,864</u>

【空白ページ】

財務諸表附属書類

- I キャッシュ・フロー計算書
- II 収益的収入及び支出明細書
- III 資本的収入及び支出明細書
- IV 出資金及び負担金明細書
- V 固定資産明細書
- VI 企業債明細書
- VII 注 記 表

【空白ページ】

I 令和4年度中空知広域水道企業団水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	155,041,725
減価償却費	751,572,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,232,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	281,737
長期前受金戻入額	△ 93,618,928
受取利息	△ 1,030
支払利息	43,300,965
固定資産除却費	30,937,826
未収金の増減額 (△は増加)	54,098,595
未払金の増減額 (△は減少)	39,150,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,694,611
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
小計	973,836,539
利息の受取額	1,030
利息の支払額	△ 43,300,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,536,604
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 716,578,552
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	31,357,000
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	0
補償金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,221,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 308,402,394
構成市町からの出資による収入	10,071,270
分担金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,468,876
資金増加額・減少額 (△)	253,783,928
資金期首残高	1,882,148,283
資金期末残高	2,135,932,211

II 収益的収入及び支出明細書

収 入

款	項	目	節	金 額 (税 込 額)	金 額 (税 抜 額)	備 考	
1 水道事業収	業 益			円 1,705,020,662	円 1,567,543,411		
		1 営業収益		1,579,235,396	1,441,758,583		
		1 給水収益			1,502,305,774	1,365,879,669	
			水道料金		1,502,305,774	1,365,879,669	
		2 受託工事収	益		5,718,800	5,629,200	
			手数料		4,733,200	4,733,200	
			その他受託工事収益		985,600	896,000	
		3 その他の営業収益			71,210,822	70,249,714	
			メーター負担金		5,458,508	4,962,280	
			補償金		351,634	351,634	
			事務費負担金		60,279,000	60,279,000	
			水質検査手数料		5,113,680	4,648,800	
			証明書交付等手数料		8,000	8,000	
		2 営業外収益			125,528,085	125,527,647	
		1 受取利息			1,030	1,030	
			預金利息		1,030	1,030	
		2 負担金			27,930,751	27,930,751	構成団体負担金 ・福祉減免分負担金 滝川市 : 14,308,534円 砂川市 : 10,229,006円 歌志内市 : 1,173,730円 奈井江町 : 749,851円 ・利息償還分負担金 砂川市 : 522,887円 歌志内市 : 800,641円 奈井江町 : 17,968円 ・消火栓維持負担金 滝川市 : 89,559円 砂川市 : 24,138円 歌志内市 : 3,835円 奈井江町 : 10,602円
			負担金		27,930,751	27,930,751	
		3 長期前受金戻入			93,618,928	93,618,928	
			長期前受金戻入		93,618,928	93,618,928	
		4 雑収益			3,977,376	3,976,938	
			不用品売却収		657,580	597,800	
			その他雑収益		3,319,796	3,379,138	
		3 特別利益			257,181	257,181	
		1 過年度損益修正益			257,181	257,181	
過年度損益修正益			257,181	257,181			

支 出

款	項	目	節	金 額 (税 込 額)	金 額 (税 抜 額)	備 考
1 水道事業費	1 営業費用			円 1,482,774,697	円 1,412,501,686	
		1 議会及び 監査費		297,832	293,631	
		報 酬		251,600	251,600	
		旅 費		25,640	23,310	
		備 消 品 費		11,546	10,497	
		賃 借 料		9,046	8,224	
		食 糧 費		0	0	
		交 際 費		0	0	予算額 50,000円
		2 原水及び 浄水費		324,518,049	298,217,436	
		給 料		5,346,900	5,346,900	予算額 5,346,900円
		手 当 等		2,195,625	2,187,287	予算額 2,434,000円
		賞与引当金 繰 入 額		793,281	793,281	予算額 794,000円
		法定福利費		1,536,016	1,536,016	予算額 1,757,100円
		旅 費		12,160	11,056	
		備 消 品 費		3,484,600	3,167,887	
		燃 料 費		3,862,652	3,514,728	
		通 信 運 搬 費		1,627,172	1,479,260	
		委 託 料		163,991,344	149,083,040	
		手 数 料		846,436	770,762	
		賃 借 料		511,452	464,964	
		修 繕 費		1,941,511	1,765,010	
		動 力 費		96,133,879	87,394,532	
		薬 品 費		0	0	
		負 担 金		42,023,443	40,491,135	
		保 険 料		211,578	211,578	
		公 課 費		0	0	
		3 配水及び 給水費		100,209,084	92,784,073	
		給 料		9,314,500	9,314,500	予算額 9,314,500円
		手 当 等		4,058,797	4,047,417	予算額 4,727,000円
		賞与引当金 繰 入 額		981,164	981,164	予算額 982,000円

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備考
				円	円	
			法定福利費	2,777,354	2,777,354	予算額 3,239,500円
			備用品費	555,102	504,639	
			燃料費	129,763	117,966	
			通信運搬費	2,401,282	2,182,765	
			委託料	35,990,570	32,718,701	
			手数料	10,400	9,600	
			賃借料	252,892	249,220	
			修繕費	21,012,530	19,102,300	
			動力費	13,183,726	11,985,429	
			負担金	715,908	709,132	
			工事請負費	8,153,310	7,412,100	
			保険料	664,286	664,286	
			公課費	7,500	7,500	
		4 受託工事費		4,635,078	4,533,849	
			給料	1,569,200	1,569,200	予算額 1,569,200円
			手当等	477,362	476,638	予算額 491,000円
			賞与引当金額 繰入	766,054	766,054	予算額 767,000円
			法定福利費	437,803	437,803	予算額 475,800円
			備用品費	41,030	37,300	
			燃料費	64,605	58,731	
			修繕費	64,911	59,010	
			負担金	258,918	258,918	
			工事請負費	935,000	850,000	
			保険料	20,195	20,195	
		5 業務費		129,543,545	126,043,459	
			報酬	18,185,612	18,185,612	予算額 18,591,000円
			給料	31,072,376	31,072,376	予算額 31,399,000円
			手当等	15,673,924	15,627,676	予算額 17,291,000円
			賞与引当金額 繰入	5,114,343	5,114,343	予算額 5,115,000円
			法定福利費	12,843,981	12,843,981	予算額 14,436,000円
			旅費	463,200	421,092	

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備考
				円	円	
			厚生費	48,701	44,276	
			備用品費	550,238	500,228	
			燃料費	579,785	527,080	
			印刷製本費	1,803,670	1,639,700	
			通信運搬費	8,611,476	7,828,715	
			委託料	16,908,181	15,371,111	
			手数料	6,732,584	6,175,860	
			賃借料	2,722,931	2,498,725	
			修繕費	438,449	398,590	
			負担金	7,580,745	7,580,745	
			保険料	190,749	190,749	
			公課費	21,600	21,600	
			貸倒引当金額 繰入	1,000	1,000	
		6 総係費		64,414,925	63,077,665	
			給料	20,247,991	20,247,991	予算額 20,441,000円
			手当等	9,895,029	9,873,765	予算額 11,084,000円
			賞与引当金額 繰入	3,492,850	3,492,850	予算額 3,493,000円
			法定福利費	6,405,514	6,405,514	予算額 7,338,000円
			旅費	78,530	71,393	
			研修費	267,190	242,905	
			厚生費	428,848	389,869	
			備用品費	671,427	610,918	
			通信運搬費	587,105	533,752	
			委託料	7,594,253	6,903,867	
			手数料	27,496	27,425	
			賃借料	1,558,637	1,432,809	
			修繕費	754,380	685,800	
			負担金	11,282,429	11,137,214	
			普及宣伝費	1,118,246	1,016,593	
			食糧費	0	0	
			交際費	5,000	5,000	予算額 50,000円

支 出

款	項	目	節	金 額 (税 込 額)	金 額 (税 抜 額)	備 考
		7 減価償却費		円 751,572,229	円 751,572,229	
			有形固定資産 減価償却費	703,598,296	703,598,296	
			無形固定資産 減価償却費	47,973,933	47,973,933	
		8 資産減耗費		30,937,826	30,937,826	
			固定資産 除却費	30,937,826	30,937,826	
			たな卸資産 減耗費	0	0	
	2 営業外費用			75,450,088	43,940,071	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		43,300,965	43,300,965	
			企業債利息	43,300,965	43,300,965	
			一時借入金利息	0	0	
		2 消費税及び 地方消費税		31,993,700	0	
			消費 税	24,953,100	0	
			地方消費 税	7,040,600	0	
		3 雑 支 出		155,423	639,106	
			雑 支 出	155,423	639,106	
	3 特別損失			1,196,041	1,101,447	
		1 過年度損益 修正損		1,196,041	1,101,447	
			過年度損益 修 正 損	1,196,041	1,101,447	
	4 予 備 費			0	0	
		1 予 備 費		0	0	
			予 備 費	0	0	

Ⅲ 資本的收入及び支出明細書

収 入

款	項	目	節	金 額 (税込額)	金 額 (税抜額)	備 考	
1 資本的收入				円 348,228,270	円 348,228,270		
	1 企業債			306,800,000	306,800,000		
		1 企業債			306,800,000	306,800,000	
			企業債		306,800,000	306,800,000	
	2 出資金			10,071,270	10,071,270		
		1 出資金			10,071,270	10,071,270	
			出資金		10,071,270	10,071,270	
	3 国庫補助金			31,357,000	31,357,000		
		1 国庫補助金			31,357,000	31,357,000	
			国庫補助金		31,357,000	31,357,000	
	4 分担金			0	0		
		1 分担金			0	0	
			受益者分担金		0	0	

支 出

款	項	目	節	金 額 (税 込 額)	金 額 (税 抜 額)	備 考	
1 資本の支出				円 1,087,047,286	円 1,024,980,946		
	1 建設費			778,644,892	716,578,552		
		1 施設整備費			674,078,198	616,843,176	
				給 料	21,963,600	21,963,600	予算額 22,013,000円
				手 当 等	11,685,695	11,661,479	予算額 13,443,000円
				賞与引当金額 繰 入 額	3,635,016	3,635,016	予算額 3,636,000円
				法定福利費	6,981,028	6,981,028	予算額 8,106,000円
				旅 費	2,200	2,000	
				備 消 品 費	204,650	186,047	
				燃 料 費	217,757	197,961	
				手 数 料	12,600	11,600	
				賃 借 料	200,200	182,000	
				修 繕 費	43,483	39,530	
				負 担 金	2,351,034	2,177,034	
				工事請負費	626,725,597	569,750,543	
				保 険 料	47,838	47,838	
				公 課 費	7,500	7,500	
			2 量水器費		101,886,600	97,295,000	
				委 託 料	50,507,600	45,916,000	
				材 料 費	51,379,000	51,379,000	
			3 固定資産 取 得 費		2,680,094	2,440,376	
		手 数 料		44,148	41,615		
	保 険 料	27,770		27,770			
	公 課 費	11,200		11,200			
	備品購入費	2,596,976		2,359,791			

款	項	目	節	金額 (税込額)	金額 (税抜額)	備考
	2 企業債還金			円 308,402,394	円 308,402,394	
		1 企業債還金		308,402,394	308,402,394	
			企業債還金	308,402,394	308,402,394	
	3 予備費			0	0	
		1 予備費		0	0	
			予備費	0	0	

【空白ページ】

IV 出資金及び負担金明細書

構成団体名 区分		砂川市	歌志内市	奈井江町	計	
負担金	事業統合 引継利息 償還金	負担額 (円)	522,887	800,641	17,968	1,341,496
	小計 (円)	522,887	800,641	17,968	1,341,496	
出資金	事業統合 引継元金 償還金	出資額 (円)	3,881,939	5,719,513	469,818	10,071,270
	小計 (円)	3,881,939	5,719,513	469,818	10,071,270	
合計 (円)		4,404,826	6,520,154	487,786	11,412,766	

V 固定資産明細書

1 有形固定資産

資産の種類	年度の 現 在 高	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	年 度 末 高
ア 土地	円 329,120,321	円 0	円 0	円 329,120,321
イ 建物	3,105,148,386	0	0	3,105,148,386
ウ 構築物	24,804,983,650	523,432,493	72,436,613	25,255,979,530
エ 機械及び装置	7,855,952,460	185,345,000	126,772,202	7,914,525,258
オ 車両及び運搬具	15,623,833	1,440,376	1,746,000	15,318,209
カ 工具器具及び備品	47,111,461	0	1,000,000	46,111,461
キ その他固定資産	0	0	0	0
ク 建設仮勘定	37,580,100	23,845,543	17,484,860	43,940,783
合 計	36,195,520,211	734,063,412	219,439,675	36,710,143,948

2 無形固定資産

資産の種類	年度 当 初 高	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	当 年 度 高 減 価 償 却
ア ダム使用権	円 3,775,496,250	円 0	円 0	円 47,973,933
イ 電話加入権	121,200	0	0	0
合 計	3,775,617,450	0	0	47,973,933

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 高	備 考
当 年 加 額	当 年 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 329,120,321	
65,272,990	0	2,166,728,584	938,419,802	
426,067,378	63,420,113	14,270,894,289	10,985,085,241	
204,184,154	104,932,876	5,247,865,110	2,666,660,148	
896,067	1,714,000	11,992,991	3,325,218	
7,177,707	950,000	34,435,220	11,676,241	
0	0	0	0	
0	0	0	43,940,783	
703,598,296	171,016,989	21,731,916,194	14,978,227,754	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 3,727,522,317	
121,200	
3,727,643,517	

VI 企業債明細書

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	当 年 度 償 還 高
			円	円
建設費等の財源に充てられたための企業債	財務省財政融資資金	平成5年3月25日	150,000,000	9,633,653
	財務省財政融資資金	平成5年3月25日	45,400,000	2,915,786
	財務省財政融資資金	平成5年3月25日	12,300,000	789,959
	財務省財政融資資金	平成6年3月23日	150,000,000	8,635,246
	財務省財政融資資金	平成6年3月23日	31,900,000	1,836,429
	財務省財政融資資金	平成6年3月23日	2,600,000	149,678
	財務省財政融資資金	平成7年3月20日	120,000,000	7,199,037
	財務省財政融資資金	平成7年3月27日	72,500,000	4,349,417
	財務省財政融資資金	平成7年3月27日	35,800,000	2,147,712
	地方公共団体金融機構	平成7年3月30日	3,700,000	256,972
	地方公共団体金融機構	平成7年3月30日	5,900,000	407,972
	財務省財政融資資金	平成8年3月14日	120,000,000	6,200,542
	財務省財政融資資金	平成8年3月14日	116,900,000	6,040,362
	財務省財政融資資金	平成8年3月14日	38,200,000	1,973,839
	財務省財政融資資金	平成8年3月25日	64,900,000	3,414,463
	財務省財政融資資金	平成8年3月25日	20,000,000	1,052,223
	財務省財政融資資金	平成9年3月25日	70,000,000	3,428,230
	財務省財政融資資金	平成9年3月25日	9,600,000	470,157
	財務省財政融資資金	平成9年3月25日	95,300,000	4,667,290
	財務省財政融資資金	平成9年3月25日	4,400,000	215,488
	地方公共団体金融機構	平成9年3月26日	1,600,000	88,519
	地方公共団体金融機構	平成9年3月26日	4,800,000	264,545
	地方公共団体金融機構	平成10年3月20日	1,500,000	76,881
	地方公共団体金融機構	平成10年3月20日	4,300,000	219,624
	財務省財政融資資金	平成10年3月25日	25,000,000	1,144,437
	財務省財政融資資金	平成10年3月25日	18,200,000	833,150
	財務省財政融資資金	平成10年3月25日	8,700,000	398,264
	地方公共団体金融機構	平成10年3月25日	3,000,000	153,761
	地方公共団体金融機構	平成10年3月25日	9,100,000	464,785
	地方公共団体金融機構	平成11年3月24日	8,700,000	433,649
	財務省財政融資資金	平成11年3月25日	40,000,000	1,793,243
	財務省財政融資資金	平成11年3月25日	13,100,000	587,287
	財務省財政融資資金	平成11年3月25日	5,200,000	233,121
地方公共団体金融機構	平成11年3月30日	3,400,000	169,471	
地方公共団体金融機構	平成12年3月22日	11,600,000	563,391	
財務省財政融資資金	平成12年3月24日	60,000,000	2,623,991	
財務省財政融資資金	平成12年3月24日	17,400,000	760,958	
財務省財政融資資金	平成12年3月24日	4,800,000	209,919	
地方公共団体金融機構	平成12年3月30日	3,200,000	155,418	
地方公共団体金融機構	平成13年3月22日	16,400,000	769,523	
財務省財政融資資金	平成13年3月26日	30,000,000	1,270,578	
財務省財政融資資金	平成13年3月26日	20,200,000	855,523	
財務省財政融資資金	平成13年3月26日	8,100,000	343,056	
財務省財政融資資金	平成14年3月25日	16,000,000	674,986	
財務省財政融資資金	平成14年3月25日	1,100,000	46,406	

償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期	備考
円	円	%		
150,000,000	0	4.40	令和5年3月25日	施設整備事業債(滝)
45,400,000	0	4.40	令和5年3月25日	施設整備事業債(歌)
12,300,000	0	4.40	令和5年3月25日	簡易水道事業債(奈)
141,046,692	8,953,308	3.65	令和6年3月1日	施設整備事業債(滝)
29,995,930	1,904,070	3.65	令和6年3月1日	施設整備事業債(歌)
2,444,809	155,191	3.65	令和6年3月1日	簡易水道事業債(奈)
104,570,058	15,429,942	4.65	令和7年3月1日	施設整備事業債(滝)
63,177,744	9,322,256	4.65	令和7年3月1日	簡易水道事業債(砂)
31,196,734	4,603,266	4.65	令和7年3月1日	施設整備事業債(歌)
3,700,000	0	4.75	令和5年3月20日	施設整備事業債(奈)
5,900,000	0	4.70	令和5年3月20日	施設整備事業債(奈)
100,192,043	19,807,957	3.15	令和8年3月1日	施設整備事業債(滝)
97,603,750	19,296,250	3.15	令和8年3月1日	施設整備事業債(砂)
31,894,467	6,305,533	3.15	令和8年3月1日	施設整備事業債(歌)
53,937,944	10,962,056	3.40	令和8年3月1日	施設整備事業債(砂)
16,621,862	3,378,138	3.40	令和8年3月1日	施設整備事業債(歌)
55,292,815	14,707,185	2.80	令和9年3月1日	施設整備事業債(滝)
7,583,014	2,016,986	2.80	令和9年3月1日	施設整備事業債(砂)
75,277,217	20,022,783	2.80	令和9年3月1日	施設整備事業債(歌)
3,475,549	924,451	2.80	令和9年3月1日	施設整備事業債(歌)
1,415,129	184,871	2.90	令和7年3月20日	施設整備事業債(砂)
4,247,913	552,087	2.85	令和7年3月20日	施設整備事業債(砂)
1,259,001	240,999	2.20	令和8年3月20日	施設整備事業債(歌)
3,612,232	687,768	2.15	令和8年3月20日	施設整備事業債(歌)
18,905,061	6,094,939	2.10	令和10年3月1日	施設整備事業債(滝)
13,762,888	4,437,112	2.10	令和10年3月1日	施設整備事業債(砂)
6,578,963	2,121,037	2.10	令和10年3月1日	施設整備事業債(歌)
2,518,005	481,995	2.20	令和8年3月20日	施設整備事業債(砂)
7,644,490	1,455,510	2.15	令和8年3月20日	施設整備事業債(砂)
6,871,908	1,828,092	2.10	令和9年3月20日	施設整備事業債(砂)
28,417,002	11,582,998	2.10	令和11年3月1日	施設整備事業債(滝)
9,306,570	3,793,430	2.10	令和11年3月1日	施設整備事業債(砂)
3,694,210	1,505,790	2.10	令和11年3月1日	施設整備事業債(奈)
2,685,572	714,428	2.10	令和9年3月20日	施設整備事業債(奈)
8,608,565	2,991,435	2.00	令和10年3月20日	施設整備事業債(砂)
40,094,401	19,905,599	2.00	令和12年3月1日	施設整備事業債(滝)
11,627,377	5,772,623	2.00	令和12年3月1日	施設整備事業債(砂)
3,207,552	1,592,448	2.00	令和12年3月1日	施設整備事業債(奈)
2,374,777	825,223	2.00	令和10年3月20日	施設整備事業債(奈)
11,507,607	4,892,393	1.65	令和11年3月20日	施設整備事業債(砂)
19,072,372	10,927,628	1.60	令和13年3月1日	施設整備事業債(滝)
12,842,065	7,357,935	1.60	令和13年3月1日	施設整備事業債(砂)
5,149,540	2,950,460	1.60	令和13年3月1日	施設整備事業債(奈)
9,212,005	6,787,995	2.20	令和14年3月1日	施設整備事業債(砂)
633,326	466,674	2.20	令和14年3月1日	施設整備事業債(奈)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	当 年 度 償 還 高	
建設費等の財源に充てるため企業の債	地方公共団体金融機構	平成14年3月28日	13,000,000	610,465
	地方公共団体金融機構	平成14年3月28日	900,000	42,263
	財務省財政融資資金	平成15年3月25日	9,400,000	383,676
	地方公共団体金融機構	平成15年3月25日	10,200,000	459,358
	地方公共団体金融機構	平成16年3月23日	8,100,000	362,887
	財務省財政融資資金	平成16年3月25日	7,400,000	298,863
	地方公共団体金融機構	平成16年3月30日	6,900,000	309,126
	地方公共団体金融機構	平成17年3月23日	10,000,000	439,727
	財務省財政融資資金	平成17年3月25日	4,300,000	170,064
	地方公共団体金融機構	平成18年3月23日	5,700,000	245,680
	財務省財政融資資金	平成18年3月27日	5,100,000	197,534
	地方公共団体金融機構	平成18年3月30日	1,300,000	56,032
	地方公共団体金融機構	平成19年3月23日	197,100,000	8,304,444
	地方公共団体金融機構	平成19年3月23日	27,000,000	1,137,595
	財務省財政融資資金	平成20年3月25日	123,200,000	4,576,528
	地方公共団体金融機構	平成20年3月28日	78,300,000	3,233,903
	財務省財政融資資金	平成21年3月25日	69,500,000	2,553,664
	財務省財政融資資金	平成22年3月25日	177,500,000	6,323,806
	地方公共団体金融機構	平成23年3月30日	126,000,000	5,885,542
	地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	275,000,000	12,744,587
	地方公共団体金融機構	平成25年3月29日	530,300,000	24,477,275
	地方公共団体金融機構	平成25年7月4日	5,600,000	256,952
	財務省財政融資資金	平成26年3月25日	307,000,000	9,611,656
	財務省財政融資資金	平成26年3月25日	33,000,000	3,710,689
	財務省財政融資資金	平成27年3月25日	251,500,000	7,841,492
	財務省財政融資資金	平成27年3月25日	71,100,000	7,931,542
	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	276,600,000	9,110,796
	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	69,900,000	7,774,409
	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	207,700,000	6,737,122
	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	39,500,000	4,388,889
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	177,600,000	5,791,747	
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	49,100,000	5,455,010	
財務省財政融資資金	平成31年3月25日	156,600,000	5,144,293	
財務省財政融資資金	平成31年3月25日	76,700,000	8,520,517	
財務省財政融資資金	令和2年3月25日	227,500,000	7,542,616	
財務省財政融資資金	令和2年3月25日	257,100,000	28,564,096	
財務省財政融資資金	令和3年3月25日	163,400,000	5,249,433	
財務省財政融資資金	令和3年3月25日	279,800,000	31,039,175	
財務省財政融資資金	令和4年3月25日	115,100,000	0	
財務省財政融資資金	令和4年3月25日	752,400,000	0	
財務省財政融資資金	令和5年3月27日	211,100,000	0	
財務省財政融資資金	令和5年3月27日	95,700,000	0	
合 計		7,015,000,000	308,402,394	

注1 備考欄については、起債名を表記し、括弧書として承継市町名を略して記載している。

(滝：滝川市、砂：砂川市、歌：歌志内市、奈：奈井江町の略)

2 種類欄の「地方公共団体金融機構」は、旧「地方公営企業等金融機構」の組織変更（平成21年6月1日）後の名称を表記した。

償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期	備考
8,331,435	4,668,565	2.20	令和12年3月20日	施設整備事業債(砂)
576,792	323,208	2.20	令和12年3月20日	施設整備事業債(奈)
5,299,859	4,100,141	1.20	令和15年3月1日	施設整備事業債(砂)
6,302,758	3,897,242	1.30	令和13年3月20日	施設整備事業債(砂)
4,505,863	3,594,137	1.90	令和14年3月20日	施設整備事業債(砂)
3,688,235	3,711,765	2.00	令和16年3月1日	施設整備事業債(砂)
3,838,329	3,061,671	1.90	令和14年3月20日	施設整備事業債(奈)
5,058,440	4,941,560	2.10	令和15年3月20日	施設整備事業債(砂)
1,956,345	2,343,655	2.10	令和17年3月1日	施設整備事業債(砂)
2,648,744	3,051,256	2.00	令和16年3月20日	施設整備事業債(砂)
2,118,612	2,981,388	2.10	令和18年3月1日	施設整備事業債(奈)
604,099	695,901	2.00	令和16年3月20日	施設整備事業債(奈)
82,273,192	114,826,808	2.15	令和17年3月20日	施設拡張事業債
11,270,299	15,729,701	2.15	令和17年3月20日	施設整備事業債
41,734,074	81,465,926	2.10	令和20年3月1日	施設拡張事業債 施設整備事業債
29,490,465	48,809,535	2.10	令和18年3月20日	施設拡張事業債
21,334,050	48,165,950	1.90	令和21年3月1日	施設整備事業債
47,077,313	130,422,687	2.10	令和22年3月1日	施設整備事業債
39,067,564	86,932,436	1.80	令和18年3月20日	施設整備事業債
73,508,102	201,491,898	1.60	令和19年3月20日	施設整備事業債
119,041,861	411,258,139	1.40	令和20年3月20日	施設整備事業債
1,247,206	4,352,794	1.50	令和20年3月20日	施設整備事業債 (平成24年度繰越事業分)
73,516,218	233,483,782	1.30	令和26年3月1日	施設整備事業債
29,274,453	3,725,547	0.40	令和6年3月1日	施設整備事業債
52,970,391	198,529,609	1.20	令和27年3月1日	施設整備事業債
55,189,271	15,910,729	0.20	令和7年3月1日	施設整備事業債
53,988,525	222,611,475	0.50	令和28年3月1日	施設整備事業債
46,530,083	23,369,917	0.10	令和8年3月1日	施設整備事業債
33,285,590	174,414,410	0.60	令和29年3月1日	施設整備事業債
21,940,056	17,559,944	0.01	令和9年3月1日	施設整備事業債
22,994,458	154,605,542	0.50	令和30年3月1日	施設整備事業債
21,816,767	27,283,233	0.01	令和10年3月1日	施設整備事業債
15,371,415	141,228,585	0.40	令和31年3月1日	施設整備事業債
25,558,995	51,141,005	0.01	令和11年3月1日	施設整備事業債
15,062,656	212,437,344	0.30	令和32年3月1日	施設整備事業債
57,127,336	199,972,664	0.003	令和12年3月1日	施設整備事業債
5,249,433	158,150,567	0.50	令和33年3月1日	施設整備事業債
31,039,175	248,760,825	0.04	令和13年3月1日	施設整備事業債
0	115,100,000	0.70	令和34年3月1日	施設整備事業債
0	752,400,000	0.20	令和14年3月1日	施設整備事業債
0	211,100,000	1.30	令和35年3月1日	施設整備事業債
0	95,700,000	0.40	令和15年3月1日	施設整備事業債
2,338,747,618	4,676,252,382			

VII 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

・主な耐用年数

有形固定資産	建物	15年～45年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	5年～20年
	車両運搬具	4年～6年
	工具、器具及び備品	5年～15年
無形固定資産	ダム使用权	55年

(3) 引当金の計上の基準

ア 退職給付引当金

当事業年度の職員への退職手当の期末要支給額に相当する金額より、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不納額としている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前から引き当てられたものについては、引き続き従前の例により引き当て、取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金14,500,971円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失1,233,079円を処分するため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

事業報告書

I	概		況
II	工		事
III	業		務
IV	会		計
V	そ	の	他
VI	参	考	資
			料

【空白ページ】

I 概 況

1 総括事項

令和4年度は、当企業団の水道事業経営の基本である「水道事業ビジョン」のほか各種計画に基づき、安定的な水道水の供給に向けた事業運営を行った。

財務状況については、給水収益が前年度に比べ減少となったが、経費の節減等に努めた結果、当期純利益を計上することができた。また、工事については、配水管布設替や取水水管橋耐震補強工事などを実施した。

今後も給水人口の減少による水需要の減少が予想される状況の中、経年化・老朽化した施設、設備や管路の計画的な更新を進め、より一層安心して安全な水道の構築のため引き続き事業の運営を行っていく考えである。

なお、令和4年度決算の概要は、次のとおりである。

(1) 事業の状況

本年度末における給水人口は60,235人となり、前年度に比べ1,219人減少し、年間総配水量は6,723,478 m^3 と前年に比べ328,861 m^3 減少したことにより、1日平均配水量も902 m^3 減少の18,420 m^3 となった。また、年間総有収水量は5,617,780 m^3 で、前年に比べ186,999 m^3 減少、1日平均有収水量は513 m^3 減少し15,391 m^3 となった。

(2) 経営の状況

ア 経理状況

収益的収支	収入	1,567,543,411円	(消費税及び地方消費税抜額)
	支出	1,412,501,686円	(消費税及び地方消費税抜額)

収支差引では155,041,725円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は1,322,668,986円となった。

資本的収支	収入	348,228,270円	(消費税及び地方消費税込額)
	支出	1,087,047,286円	(消費税及び地方消費税込額)

収支差引では738,819,016円の不足となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,066,340円、過年度分損益勘定留保資金271,690,523円及び当年度分損益勘定留保資金405,062,153円で補てんした。

イ 財政状況

構成3市1町から負担金として27,930,751円（企業債利息負担金1,341,496円、福祉減免負担金26,461,121円、消火栓等水道料金負担金128,134円）、出資金として10,071,270円の繰出しを受け、これを企業債の元利償還金などに充てた。

令和5年3月31日現在の資産合計額及び負債・資本合計額は、20,920,702,864円となった。

2 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は111.04%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は106.02%と事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は389.94%と100%を上回っており、一年以内に支払うべき債務に対する支払能力に問題はない。

3 議会議決事項

当年度における議決事項は、次のとおりである。

件名	提出年月日	議決年月日
令和3年度中空知広域水道企業団水道事業会計決算 (第2回定例会認定第1号)	令和4年12月1日	令和4年12月1日
令和5年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算 (第1回定例会議案第1号)	令和5年3月1日	令和5年3月1日
中空知広域水道企業団個人情報の保護に関する法律施行条例 (第1回定例会議案第2号)	令和5年3月1日	令和5年3月1日
個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例 (第1回定例会議案第3号)	令和5年3月1日	令和5年3月1日
地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例 (第1回定例会議案第4号)	令和5年3月1日	令和5年3月1日
中空知広域水道企業団議会個人情報保護条例 (第1回定例会議案第5号)	令和5年3月1日	令和5年3月1日

4 行政官庁許認可事項

該当事項なし

5 職員に関する事項

当年度における職員数及び職員給与費の状況は、次のとおりである。

(1) 職員数

令和5年3月31日現在

区分	職員			備考
	事務職(人)	技術職(人)	計(人)	
局長	1	0	1	
課長	1	1	2	
主幹	1	0	1	
課長補佐	1	2	3	
係長	2	2	4	
主査	3	0	3	
係員	2	6	8	
計	11	11	22	
令和3年度	12	11	23	

※各営業所の費用負担職員は除く。

(2) 給料の状況

年度	職員数	給料額			1人平均給料月額(円)	平均年齢
		給料(円)	扶養手当(円)	計(円)		
令和4年度	22人	89,514,567	2,821,902	92,336,469	334,552	45歳3月
令和3年度	23人	87,655,600	2,656,500	90,312,100	327,218	44歳6月
増減	△1人	1,858,967	165,402	2,024,369	7,334	0歳9月

6 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

該当事項なし

II 工 事

1 建設改良工事等の概況

(1) 施設整備費

工事名	請負金額 (税込額)	着工年月日	工事の内容	請負業者	備考
		完成年月日			
1 フロキュレーター更新工事	39,930,000	4. 4. 27	攪拌翼・攪拌軸・水中軸受 1基	(株)水機テクノス 札幌営業所	
		5. 2. 16			
2 沈殿池傾斜板更新工事	36,300,000	4. 4. 27	傾斜板沈降装置 1式 1ブロック	(株)水機テクノス 札幌営業所	
		5. 2. 16			
3 市道江部乙町東1048号線 配水管整備工事 (滝川地区)	7,095,000	4. 5. 2	PP φ50 L=225m	木村設備工業(株)	
		4. 7. 29			
4 市道滝の川町東752号線 配水管整備工事 (滝川地区)	5,918,000	4. 5. 2	PP φ50 L=174m	第一興産(株)	
		4. 7. 29			
5 市道東町376号線配水管 整備工事 (滝川地区)	7,755,000	4. 5. 2	PP φ50 L=254m	(有)北宏通商	
		4. 9. 30			
6 市道南吉野9号通り配水管 整備工事 (砂川地区)	8,030,000	4. 5. 2	DIP φ75 L=184m	千永工業(株)	
		4. 7. 29			
7 市道南3号線配水管整備 工事その1 (砂川地区)	9,279,600	4. 5. 2	DIP φ150 L=138m	東洋建設工機(株)	
		4. 7. 29			
8 市道晴見3号通り配水管 整備工事 (砂川地区)	8,525,000	4. 5. 2	DIP φ100 L=152m	千永工業(株)	
		4. 7. 29			
9 市道本町山沿線配水管整 備工事 (歌志内地区)	3,630,000	4. 5. 2	PP φ50 L=65m	加藤建設(株)	
		4. 7. 11			
10 町道西6条通り配水管整 備工事 (奈井江地区)	3,465,000	4. 5. 2	PP φ50 L=72m	千永工業(株)	
		4. 6. 30			
11 取水水管橋耐震補強工事	94,380,000	4. 5. 25	上部工耐震補強 1式	水島建設工業(株)	
		5. 1. 31			
12 滝川第1配水池系基幹管 路整備工事 (滝川地区)	91,410,000	4. 6. 7	DIP φ400 L=331m	第一興産・ 松原特定JV	
		4. 12. 15			
13 市道滝新通り線配水管整 備工事 (滝川地区)	6,083,000	4. 6. 7	PP φ50 L=39m DIP φ150 L=17m	居林建設工業(株)	
		4. 7. 29			
14 市道新石山8条通り配水 管整備工事 (砂川地区)	3,850,000	4. 6. 7	PP φ50 L=174m	千永工業(株)	
		4. 8. 31			
15 市道東滝川909号線配水 管整備工事 (滝川地区)	16,720,000	4. 6. 7	PP φ50 L=139m DIP φ150 L=56m WEETA φ150 L=20m	(株)斉藤組	
		4. 9. 30			
16 市道西町幸町152号線配 水管整備工事 (滝川地区)	7,777,000	4. 6. 7	DIP φ75 L=141m	松原設備工業(株)	
		4. 10. 31			
17 町道西5条通り配水管整 備工事 (奈井江地区)	17,985,000	4. 6. 7	PP φ50 L=40m DIP φ100 L=283m	(株)高橋組	
		4. 9. 30			
18 道道赤平奈井江線配水管 整備工事その1 (歌志内地区)	10,454,400	4. 6. 7	DIP φ150 L=107m	(株)和泉組 歌志内支店	
		4. 8. 31			

工 事 名	請 負 金 額 (税 込 額)	着工年月日	工 事 の 内 容	請 負 業 者	備 考
		完成年月日			
19 歌志内増圧ポンプ場蓄電池更新工事	13,310,000	円	歌志内増圧ポンプ場蓄電池 1式	(有) 星野電設	
		4. 6. 13			
20 水質モニター監視設備更新工事	6,215,000	4. 6. 13	監視・通信設備 1式	(有) 増田電気商会	
		4. 12. 9			
21 市道東町376号線廃止管撤去工事 (滝川地区)	715,000	4. 6. 20	廃止管撤去工 PPφ50 L=160m	極東建設(株)	
		4. 10. 31			
22 市道南3号線配水管整備工事その2 (砂川地区)	7,700,000	4. 7. 5	DIPφ150 L=129m	千永工業(株)	
		4. 9. 30			
23 市道南2丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	15,730,000	4. 7. 12	DIPφ100 L=5m DIPφ150 L=262m	松原設備工業(株)	
		4. 10. 31			
24 国道12号配水管整備工事 (砂川地区)	11,110,000	4. 7. 12	DIPφ100 L=237m	東洋建設工機(株)	
		4. 9. 30			
25 市道西町147号線配水管整備工事 (滝川地区)	6,908,000	4. 7. 12	DIPφ75 L=129m	(有) 北宏通商	
		4. 10. 31			
26 自家用発電機更新工事	26,230,097	4. 7. 11	自家発設備・直流電源装置 1式	末廣屋・平尾特定J	R4年度末 V 進捗率5%
		5. 3. 28			
27 市道西町幸町152号線廃止管撤去工事 (滝川地区)	495,000	4. 8. 1	廃止管撤去工 VPφ75 L=135m	三共舗道(株) 滝川本店	
		4. 11. 21			
28 市道東3線配水管整備工事 (砂川地区)	15,180,000	4. 8. 9	DIPφ300 L=157m	東洋建設工機(株)	
		4. 11. 15			
29 市道東11丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	21,670,000	4. 8. 9	DIPφ150 L=241m	居林建設工業(株)	
		4. 11. 30			
30 市道東4丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	7,700,000	4. 8. 9	PPφ50 L=302m	木村設備工業(有)	
		4. 11. 15			
31 国道12号配水管整備工事 (滝川地区)	17,380,000	4. 8. 9	DIPφ75 L=295m	(株) 斉藤組	
		4. 11. 30			
32 市道南吉野6号通り配水管整備工事 (砂川地区)	10,065,000	4. 8. 9	DIPφ150 L=111m	千永工業(株)	
		4. 10. 31			
33 歌神二区配水管整備工事 (歌志内地区)	2,728,000	4. 8. 9	DIPφ75 L=65m	加藤建設(株)	
		4. 9. 20			
34 町道西2線配水管整備工事 (奈井江地区)	14,448,500	4. 8. 9	PPφ50 L=583m	(株) 高橋組	
		4. 11. 30			
35 町道西3条通り配水管整備工事 (奈井江地区)	3,300,000	4. 8. 9	PPφ50 L=78m	千永工業(株)	
		4. 10. 31			
36 町道9号西線配水管整備工事 (奈井江地区)	9,405,000	4. 8. 9	PPφ50 L=400m	(株) 北晶テクノ 奈井江支店	
		4. 11. 18			
37 道道赤平奈井江線配水管整備工事その2 (歌志内地区)	18,150,000	4. 8. 9	PPφ50 L=46m DIPφ150 L=145m	(株) 和泉組 歌志内支店	
		4. 11. 30			
38 市道高速横断4号通り配水管整備工事 (砂川地区)	19,580,000	4. 8. 31	GNGWAφ250 L=34m DIPφ300 L=24m	東洋建設工機(株)	
		4. 12. 15			

工 事 名	請 負 金 額 (税 込 額)	着工年月日	工 事 の 内 容	請 負 業 者	備 考
		完成年月日			
39 市道晴見4条通り配水管 整備工事 (砂川地区)	円 11,330,000	4. 8. 31	PP φ50 L=13m DIP φ75 L=170m	千 永 工 業 (株)	
		4. 11. 30			
40 市道東第1授業場通り線 配水管整備工事 (滝川地区)	2,189,000	4. 9. 6	PP φ50 L=50m	(有) 北 宏 通 商	
		4. 10. 31			
41 町道西6条通り配水管整 備工事その2 (奈井江地区)	6,600,000	4. 10. 3	PP φ50 L=9m HPPE φ50 L=155m	千 永 工 業 (株)	
		4. 12. 20			

(2) 量水器費

委 託 業 務 名	請 負 金 額 (税 込 額)	着工年月日	業 務 の 内 容	請 負 業 者	備 考
		完成年月日			
検満量水器取替業務委託 その1 (滝川地区)	円 10,231,100	4. 5. 2	755台	(株) 齊 藤 組	
		4. 11. 11			
検満量水器取替業務委託 その2 (滝川地区)	9,928,600	4. 5. 2	756台	松原設備工業(株)	
		4. 11. 11			
検満量水器取替業務委託 その3 (滝川地区)	10,101,300	4. 5. 2	758台	第 一 興 産 (株)	
		4. 11. 11			
検満量水器取替業務委託 その1 (砂川地区)	6,580,200	4. 5. 2	481台	東洋建設工機(株)	
		4. 11. 11			
検満量水器取替業務委託 その2 (砂川地区)	7,338,100	4. 5. 2	504台	千 永 工 業 (株)	
		4. 11. 11			
検満量水器取替業務委託 (歌志内地区)	2,186,800	4. 5. 2	186台	加 藤 建 設 (株)	
		4. 11. 11			
検満量水器取替業務委託 (奈井江地区)	4,141,500	4. 5. 2	294台	(株) 高 橋 組	
		4. 11. 11			

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 給 水 状 況

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
				増 減	比 率	
年度末給水人口	人	60,235	61,454	△ 1,219	98.0	
計画給水人口	人	75,216	75,216	0	100.0	
計 画 率	%	80.1	81.7	△ 1.6	—	
給 水 戸 数	戸	33,283	33,618	△ 335	99.0	
配水量	年 間	m ³	6,723,478	7,052,339	△ 328,861	95.3
	1日平均	m ³	18,420	19,322	△ 902	95.3
有収水量	年 間	m ³	5,617,780	5,804,779	△ 186,999	96.8
	1日平均	m ³	15,391	15,904	△ 513	96.8
1日最大配水量	m ³	20,427	21,718	△ 1,291	94.1	
有 収 率	%	83.6	82.3	1.3	—	

(2) 給水工事受付件数

区 分	月 別												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
新 設	32	12	22	12	13	23	17	18	10	9	6	0	174
改 造	9	13	9	8	6	9	7	5	0	0	1	0	67
計	41	25	31	20	19	32	24	23	10	9	7	0	241

(3) 水質検査の状況

区 分	企 業 団		受 託		計	
	浄水場	給水栓	水道事業 (3事業体)	専用水道他 (2事業体)		
毎 日 検 査	5項目	486検体			486検体	
毎 月 検 査	8～11項目	16検体	56検体	47検体	16検体	135検体
3 か 月 検 査	18～30項目	6検体	21検体	12検体	6検体	45検体
全 項 目 検 査 等	29～51項目	2検体	7検体	8検体	3検体	20検体
カ ビ 臭 検 査 (藻類発生時)	2項目	10検体	35検体	11検体	5検体	61検体
水質管理目標設定項目	14～23項目	4検体	14検体			18検体
排水放流水検査	3～6項目	24検体		12検体		36検体
原水汚濁項目試験	8～11項目	24検体				24検体
乾燥床土砂溶出試験	24項目	1検体				1検体
クリプト指標菌検査	2項目	4検体		7検体	1検体	12検体

2 事業収入に関する事項

消費税及び地方消費税抜額（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	1,441,758,583	1,480,320,892	△ 38,562,309	97.4	
給 水 収 益	1,365,879,669	1,406,337,072	△ 40,457,403	97.1	
受 託 工 事 収 益	5,629,200	4,794,900	834,300	117.4	
その他の営業収益	70,249,714	69,188,920	1,060,794	101.5	
営 業 外 収 益	125,527,647	125,260,208	267,439	100.2	
受 取 利 息	1,030	1,480	△ 450	69.6	
負 担 金	27,930,751	28,539,671	△ 608,920	97.9	
長期前受金戻入	93,618,928	95,309,192	△ 1,690,264	98.2	
雑 収 益	3,976,938	1,409,865	2,567,073	282.1	
特 別 利 益	257,181	0	257,181	皆増	
過年度損益修正益	257,181	0	257,181	皆増	
合 計	1,567,543,411	1,605,581,100	△ 38,037,689	97.6	

3 事業費に関する事項

消費税及び地方消費税抜額（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備 考
			増 減	比 率	
営 業 費 用	1,367,460,168	1,363,205,427	4,254,741	100.3	
議 会 及 び 監 査 費	293,631	288,835	4,796	101.7	
原水及び浄水費	298,217,436	318,673,482	△ 20,456,046	93.6	
配水及び給水費	92,784,073	98,509,345	△ 5,725,272	94.2	
受 託 工 事 費	4,533,849	4,597,807	△ 63,958	98.6	
業 務 費	126,043,459	128,414,852	△ 2,371,393	98.2	
総 係 費	63,077,665	60,520,957	2,556,708	104.2	
減 価 償 却 費	751,572,229	699,874,717	51,697,512	107.4	
資 産 減 耗 費	30,937,826	52,325,432	△ 21,387,606	59.1	
営 業 外 費 用	43,940,071	46,176,102	△ 2,236,031	95.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,300,965	45,469,978	△ 2,169,013	95.2	
雑 支 出	639,106	706,124	△ 67,018	90.5	
特 別 損 失	1,101,447	79,717	1,021,730	1,381.7	
過年度損益修正損	1,101,447	79,717	1,021,730	1,381.7	
合 計	1,412,501,686	1,409,461,246	3,040,440	100.2	

4 水道料金の収入状況に関する事項

(単位：円)

(単位：%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収 入 率 の 推 移				
					3 月 末 現 在		5 月 末 現 在 (参 考)		
					令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	
現 年 度 分	滝 川 市	878,707,537	861,406,670	5,911	17,294,956	98.03	97.96	99.65	99.48
	砂 川 市	375,045,617	367,240,647		7,804,970	97.92	98.08	99.73	99.72
	歌 志 内 市	84,049,029	79,307,357		4,741,672	94.36	98.24	99.64	99.55
	奈 井 江 町	164,503,591	159,953,571		4,550,020	97.23	97.14	99.82	99.81
	計	1,502,305,774	1,467,908,245	5,911	34,391,618	97.71	97.91	99.69	99.58
過 年 度 分	滝 川 市	26,607,032	19,180,166	978,766	6,448,100	72.09	67.76	-	-
	砂 川 市	8,352,432	7,416,378	213,303	722,751	88.79	84.85	-	-
	歌 志 内 市	1,738,663	1,498,377	30,011	210,275	86.18	77.21	-	-
	奈 井 江 町	5,054,455	4,790,169	5,088	259,198	94.77	95.71	-	-
	計	41,752,582	32,885,090	1,227,168	7,640,324	78.76	74.80	-	-
合 計	1,544,058,356	1,500,793,335	1,233,079	42,031,942	97.20	97.23	-	-	

IV 会 計

1 主要契約の要旨

(1) 工事関係の契約 (契約金額 500万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	相手方
令和 4. 4. 27	39,930,000	プロキュレーター更新工事	(株)水機テクノス 札幌営業所
令和 4. 4. 27	36,300,000	沈殿池傾斜板更新工事	(株)水機テクノス 札幌営業所
令和 4. 4. 28	7,095,000	市道江部乙町東1048号線配水管整備工事 (滝川地区)	木村設備工業(有)
令和 4. 4. 28	5,918,000	市道滝の川町東752号線配水管整備工事 (滝川地区)	第一興産(株)
令和 4. 4. 28	7,755,000	市道東町376号線配水管整備工事 (滝川地区)	(有)北宏通商
令和 4. 4. 28	8,030,000	市道南吉野9号通り配水管整備工事 (砂川地区)	千永工業(株)
令和 4. 4. 28	9,279,600	市道南3号線配水管整備工事その1 (砂川地区)	東洋建設工機(株)
令和 4. 4. 28	8,525,000	市道晴見3号通り配水管整備工事 (砂川地区)	千永工業(株)
令和 4. 4. 28	7,260,000	滝川配水コントロール室配水流量計取替修繕工事	(有)増田電気商会
令和 4. 5. 25	94,380,000	取水水管橋耐震補強工事	水島建設工業(株)
令和 4. 6. 2	7,777,000	市道西町幸町152号線配水管整備工事 (滝川地区)	松原設備工業(株)
令和 4. 6. 3	91,410,000	滝川第1配水池系基幹管路整備工事 (滝川地区)	第一興産・ 松原特定JV
令和 4. 6. 3	6,083,000	市道滝新通り線配水管整備工事 (滝川地区)	居林建設工業(株)
令和 4. 6. 6	16,720,000	市道東滝川909号線配水管整備工事 (滝川地区)	(株)斉藤組
令和 4. 6. 6	17,985,000	町道西5条通り配水管整備工事 (奈井江地区)	(株)高橋組
令和 4. 6. 7	10,454,400	道道赤平奈井江線配水管整備工事その1 (歌志内地区)	(株)和泉組 歌志内支店
令和 4. 6. 13	13,310,000	歌志内増圧ポンプ場蓄電池更新工事	(有)星野電設
令和 4. 6. 13	6,215,000	水質モニター監視設備更新工事	(有)増田電気商会
令和 4. 7. 1	7,700,000	市道南3号線配水管整備工事その2 (砂川地区)	千永工業(株)
令和 4. 7. 7	15,730,000	市道南2丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	松原設備工業(株)
令和 4. 7. 8	11,110,000	国道12号配水管整備工事 (砂川地区)	東洋建設工機(株)
令和 4. 7. 11	6,908,000	市道西町147号線配水管整備工事 (滝川地区)	(有)北宏通商
令和 4. 7. 11	555,500,000	自家用発電機更新工事	末廣屋・平尾特定JV
令和 4. 8. 4	15,180,000	市道東3線配水管整備工事 (砂川地区)	東洋建設工機(株)
令和 4. 8. 5	21,670,000	市道東11丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	居林建設工業(株)
令和 4. 8. 8	7,700,000	市道東4丁目通り線配水管整備工事 (滝川地区)	木村設備工業(有)
令和 4. 8. 8	17,380,000	国道12号配水管整備工事 (滝川地区)	(株)斉藤組

契約年月日	契約金額	契約の内容	相手方
令和 4. 8. 8	10,065,000	市道南吉野6号通り配水管整備工事 (砂川地区)	千永工業(株)
令和 4. 8. 8	14,448,500	町道西2線配水管整備工事 (奈井江地区)	(株)高橋組
令和 4. 8. 8	9,405,000	町道9号西線配水管整備工事 (奈井江地区)	(株)北晶テクノ 奈井江支店
令和 4. 8. 9	18,150,000	道道赤平奈井江線配水管整備工事その2 (歌志内地区)	(株)和泉組 歌志内支店
令和 4. 8. 26	19,580,000	市道高速横断4号通り配水管整備工事 (砂川地区)	東洋建設工機(株)
令和 4. 8. 29	11,330,000	市道晴見4条通り配水管整備工事 (砂川地区)	千永工業(株)
令和 4. 9. 30	6,600,000	町道西6条通り配水管整備工事その2 (奈井江地区)	千永工業(株)

(2) 量水器関係の契約(契約金額 500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	相手方
令和 4. 4. 28	10,231,100	検満量水器取替業務委託その1 (滝川地区)	(株)斉藤組
令和 4. 4. 28	9,928,600	検満量水器取替業務委託その2 (滝川地区)	松原設備工業(株)
令和 4. 4. 27	10,101,300	検満量水器取替業務委託その3 (滝川地区)	第一興産(株)
令和 4. 4. 28	6,580,200	検満量水器取替業務委託その1 (砂川地区)	東洋建設工機(株)
令和 4. 4. 28	7,338,100	検満量水器取替業務委託その2 (砂川地区)	千永工業(株)

(3) その他の業務委託契約(契約金額 500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	相手方
令和 4. 4. 1	8,140,000	水道料金システム及び財務会計システム等保守業務	富士通Japan(株)
令和 4. 4. 28	5,346,000	令和4年度 漏水調査委託業務 (滝川地区)	木村設備工業(有)
令和 4. 6. 3	5,170,000	令和4年度 漏水調査委託業務 (砂川地区)	千永工業(株)

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債の概況

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	4,677,854,776	306,800,000	308,402,394	4,676,252,382
借入先別 内訳				
財務省資金運用部	3,692,774,777	306,800,000	245,812,047	3,753,762,730
地方公共団体金融機構	985,079,999	0	62,590,347	922,489,652

(2) 一時借入金の概況

なし

3 その他会計経理に関する重要事項

(1) 債務負担行為に関する事項

設 定 項 目	期 間	限 度 額	令和4年度	令和5年度以降の支払	
			支 払 済 額	義 務 発 生 予 定 額	金 額
自家用発電機更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	円 564,311,000	円 26,230,097	令和5年度	円 529,269,903
水道料金システム及び 財務会計システム等更新業務	令和4年度から 令和5年度まで	98,670,000	0	令和5年度	98,670,000

(2) 表示方法の変更

な し

V そ の 他

1 消費税及び地方消費税に関する事項

(1) 負担金等の使途の特定について

ア 収益的収入

(ア) 補償金351,634円については、配水及び給水費（特定収入）に全額充当した。

(イ) 事務費負担金60,279,000円は、水道事業の賦課・徴収に係る業務費の支出割合で按分し、課税仕入に16,862,429円（特定収入）、職員給与費等（特定収入以外）に43,416,571円を充当した。

(ウ) 負担金27,930,751円は、企業債支払利息1,341,496円、福祉料金減免分26,461,121円及び消火栓維持費分128,134円であるが、企業債支払利息については1,341,496円（特定収入以外）を全額充当し、福祉料金減免分及び消火栓維持費分については営業費用（受託工事費を除く。）の支出割合で按分し、課税仕入に7,532,668円（特定収入）、職員給与費等（特定収入以外）に19,056,587円を充当した。

(エ) その他雑収益のうち751,100円は、災害共済金632,500円、消費税及び地方消費税の確定申告に係る還付加算金118,600円であるが、災害共済金については（配水及び給水費（工事請負費を除く。）の支出割合で按分し、課税仕入に495,184円（特定収入）、職員給与費等（特定収入以外）に137,316円を充当し、消費税還付加算金については、課税仕入れ以外の仕入れ（特定収入以外）に全額充当した。

イ 資本的収入

国庫補助金31,357,000円については、施設整備費の工事請負費（特定収入）に全額充当した。

2 利益の処分について

未処分利益剰余金1,322,668,986円のうち、利益剰余金として減債積立金・利益積立金・建設改良積立金にそれぞれ66,000,000円を積立した。

VI 参 考 資 料

1 経 営 分 析

項 目	算 出 基 礎	4 年 度
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 } 18,420 \text{ m}^3}{1 \text{ 日最大配水量 } 20,427 \text{ m}^3} \times 100$	90.17 %
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 } 18,420 \text{ m}^3}{1 \text{ 日配水能力 } 28,530 \text{ m}^3} \times 100$	64.56 %
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 } 20,427 \text{ m}^3}{1 \text{ 日配水能力 } 28,530 \text{ m}^3} \times 100$	71.60 %
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,723,478 \text{ m}^3}{\text{導送配水管延長 } 827,453 \text{ m}}$	8.13 m^3/m
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,723,478 \text{ m}^3}{\text{有形固定資産 } 14,978,227,754 \text{ 円}} \times 10,000$	4.49 $\text{m}^3/\text{万円}$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 21,731,916,194 \text{ 円}}{\text{償却資産の帳簿原価 } 36,337,082,844 \text{ 円}} \times 100$	59.81 %
管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数経過管路延長 } 169,430 \text{ m}}{\text{管路延長 } 827,993 \text{ m}} \times 100$	20.46 %
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長 } 6,251 \text{ m}}{\text{管路延長 } 827,993 \text{ m}} \times 100$	0.75 %
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価 } 247.85 \text{ 円}}{\text{給水原価 } 233.77 \text{ 円}} \times 100$	106.02 %
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益 } 1,392,340,790 \text{ 円 (減免補填分含む)}}{\text{年間総有収水量 } 5,617,780 \text{ m}^3}$	247.85 $\text{円}/\text{m}^3$
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用 - (材料及び不用売却原価 + 受託工事費 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 } 1,313,247,462 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量 } 5,617,780 \text{ m}^3}$	233.77 $\text{円}/\text{m}^3$
職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口 $\frac{\text{現在給水人口 } 60,235 \text{ 人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 16 \text{ 人}}$	3,765 人
	給 水 量 $\frac{\text{年間総有収水量 } 5,617,780 \text{ m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 16 \text{ 人}}$	351,111 m^3
	営 業 収 益 $\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益 } 1,436,129,383 \text{ 円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 16 \text{ 人}} \div 1,000$	89,758 千円
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量 } 5,617,780 \text{ m}^3}{\text{年間総配水量 } 6,723,478 \text{ m}^3} \times 100$	83.55 %
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中の資本費 - 長期前受金戻入 } 701,254,266 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量 } 5,617,780 \text{ m}^3}$	124.83 $\text{円}/\text{m}^3$

※全国平均は給水人口5万～10万人未満の事業者の平均値（水道事業経営指標より）

3年度	全国平均 (3年度)	説 明
88.97 %	88.31 %	施設が年間を通して有効に利用されているかを見る。 この比率が高いほど施設の使用効率は良い。
67.73 %	51.27 %	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを見る。 この比率が高いことは、施設の規模が適正であり施設が効率良く稼働していることを示す指標である。
76.12 %	58.06 %	施設の利用及び投資の適正を見る。 この比率が高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示す指標である。
8.51 m^3/m	10.24 m^3/m	導・送・配水管の布設延長に対する年間送配水量の割合であり、給水区域の人口密度によって影響を受け、この数値が高いことは一般的に給水人口密度が高いと考えられる。
4.70 $\text{m}^3/\text{万円}$	4.16 $\text{m}^3/\text{万円}$	有形固定資産1万円当たりの配水量を見て、施設の使用効率を計る。 一般的に、この数値が高いことは施設が効率的に使用されていることを示す指標である。
59.17 %	49.42 %	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を示す。
18.35 %	20.27 %	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合を示す。
0.85 %	0.56 %	
109.44 %	98.87 %	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標で、料金水準等を評価することが可能である。
246.89 $\text{円}/\text{m}^3$	200.53 $\text{円}/\text{m}^3$	有収水量1 m^3 当たりの給水収益（平均料金単価）を示す指標である。
225.59 $\text{円}/\text{m}^3$	202.81 $\text{円}/\text{m}^3$	有収水量1 m^3 当たりの給水に要する費用を示す指標である。
3,414 人	2,608 人	職員の労働生産性を給水人口の視点から示す指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
322,488 m^3	299,293 m^3	職員の労働生産性を水量の視点から示す指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
81,974 千円	61,271 千円	職員の労働生産性を収益の視点から示す指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
82.31 %	83.57 %	年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。 比率は100%に近いほど良い。
111.98 $\text{円}/\text{m}^3$	108.41 $\text{円}/\text{m}^3$	減価償却費と支払利息の合計額を有収水量で除して得た水1 m^3 当たりの費用の額である。

2 財務分析

項目	算出基礎	4年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 16,051,839,630 円 20,920,702,864 円	% 76.73
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 18,705,871,271 円 20,352,712,113 円	% 91.91
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 2,214,831,593 円 567,990,751 円	% 389.94
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 1,567,543,411 円 1,412,501,686 円	% 110.98
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 1,567,286,230 円 1,411,400,239 円	% 111.04
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 1,436,129,383 円 1,362,926,319 円	% 105.37
企業債元金償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 308,402,394 円 751,572,229 円	% 41.03
料金収入に対する比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 308,402,394 円 1,365,879,669 円	% 22.58
	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 43,300,965 円 1,365,879,669 円	% 3.17
	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 351,703,359 円 1,365,879,669 円	% 25.75
	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 125,820,506 円 1,365,879,669 円	% 9.21

※全国平均は給水人口5万～10万人未満の事業体の平均値（水道事業経営指標より）

3年度	全国平均 (3年度)	項 目
76.73 %	68.83 %	資本構成の安定度を示す指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いと言える。
92.34 %	93.36 %	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標であり、100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達され、不良債務が発生している。
439.91 %	273.04 %	短期債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であれば良いが、100%を下回っていれば、支出超過で不良債務が発生していることを示す。比率が高いほど資金に余裕があることを示す。
113.91 %	108.57 %	経営収支の均衡度を総収益対費用の関係で示す指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好と言える。
113.92 %	108.63 %	特別損益を除く経常的な収支を示す指標であり、100%を超える場合は単年度黒字、100%未満の場合は単年度赤字を示し、比率が高いほど経営成績は良好と言える。
108.61 %	93.26 %	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好と言える。
38.25 %	85.01 %	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを示す指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
19.04 %	38.54 %	企業債償還元金がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す指標で、数値が小さいほど良い。
3.23 %	7.83 %	企業債償還利息がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す指標で、数値が小さいほど良い。
22.27 %	46.37 %	企業債元利償還金がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す指標で、数値が小さいほど良い。
9.41 %	10.57 %	職員給与費がどの程度経営を圧迫する要因となっているかを示す指標で、数値が小さいほど良い。